

# 平成28年度第1四半期決算

- ◇ 平成28年度第1四半期決算概要
- ◇ 営業施策の状況
- ◇ 有価証券運用・信用コストの状況
- ◇ 株主還元・通期業績予想

平成28年8月10日(水)

頭取 寺門 一義

## 1. 平成28年度第1四半期決算概要

(1) 平成28年度第1四半期決算概要	1
(2) トップラインの概要	2
(3) グループ会社の状況	3

## 2. 営業施策の状況

(1) 貸出金・預金	4
(2) 貸出金利回り・預貸金粗利鞘	5
(3) 法人貸出金	6
(4) 住宅関連ローン	7
(5) 無担保ローン	8
(6) 預り資産	9

## 3. 有価証券運用・信用コストの状況

(1) 有価証券	10
(2) 政策投資株式	11
(3) 信用コスト・開示債権	12

## 4. 株主還元・通期業績予想

(1) 株主還元・資本政策	13
(2) 平成28年度通期業績予想	14

# 1-(1) 平成28年度第1四半期決算概要

- ◆ 資金利益の減少を主因に、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期を下回る。  
資金利益の減少は、貸出金利息の減少および私募投信の解約益減少が主因。

## 単 体

	28年度第1四半期		28年度中間期		28年度通期		(億円)
		前年同期比	業績予想	進捗率	業績予想	進捗率	
業務粗利益	301	+6	595	50.6%	1,140	26.4%	} 資金利益 △14億円 貸出金利息 △5億円 私募投信解約益 △6億円
資金利益	221	△14	425	52.1%	840	26.3%	
役員取引等利益	47	+9	95	49.6%	180	26.2%	
その他業務利益・特定取引等利益	32	+11	75	43.7%	120	27.3%	
(うち国債等債券損益)	30	+15	60	51.4%	90	34.2%	
経費	177	△1	345	51.4%	680	26.0%	* その他トップラインの内訳は、P.2参照
実質業務純益	124	+7	250	49.6%	460	26.9%	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	6	+8	0	-	0	-	
業務純益	117	△1	250	47.1%	460	25.6%	
コア業務純益	93	△7	190	49.0%	370	25.2%	
臨時損益	△1	△15	△30	-	△55	-	
うち不良債権処理額 (b)	9	△4	25	38.4%	50	19.2%	
うち株式等関係損益	14	△3	20	70.7%	40	35.3%	
経常利益	116	△16	220	53.1%	405	28.8%	
特別損益	△1	△1	△4	-	2	-	
税引前四半期純利益	115	△18	216	53.3%	407	28.3%	
四半期純利益	81	△12	150	54.3%	280	29.1%	
信用コスト (a) + (b)	15	+4	25	62.9%	50	31.4%	

## 連 結

経常利益	124	△23	245	50.8%	450	27.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	△17	165	52.5%	310	27.9%

# 1-(2) トップラインの概要

◆資金利益は、前年同期比△14億円。

貸出金利息△5億円、有価証券利息△7億円、市場調達(△)+3億円、預金利息(△)△2億円。

◆役務取引等利益は、前年同期比+9億円。

投信・保険手数料△3億円、団信配当受取金の計上方法変更(※)+13億円。

## トップラインの概要

※住宅ローン団体信用生命保険の配当金13億円を、役務取引等利益に計上。  
(前年第1四半期は臨時損益に計上)

	27年度 第1四半期 ①	28年度 第1四半期 ②	前年同期比 ②-①	28年度 中間期予想 ③		28年度 通期予想 ④	
				進捗率 ②÷③	進捗率 ②÷④		
資金利益 (a)	236	221	△14	425	+52.1%	840	+26.3%
貸出金利息	165	160	△5				
有価証券利息	83	76	△7				
預金支払利息(△)	6	4	△2				
市場調達等(△)	6	10	+3				
役務取引等利益 (b)	37	47	+9	95	+49.6%	180	+26.2%
うち投信+保険	15	12	△3				
(投信)	10	7	△2				
(保険)	5	4	△1				
合計 (a)+(b)	273	268	△4	520	+51.6%	1,020	+26.3%

※私募投信解約益 前年同期比△6億円  
(28年度第1四半期 +1億円)  
(27年度第1四半期 +7億円)

## 預貸金利息差

	28年度第1四半期		(国内)		(国際)		
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
預貸金利息差	155	△3	154	△3	+0	△0	
貸出金利息	160	△5	157	△6	3	+1	
【要因別】	平残	-	+6	-	+5 (+2,103億円)	-	+0 (+105億円)
	利回り	-	△11	-	△12 (△9bp)	-	+1 (+50bp)
預金支払利息(△)	4	△2	2	△3	2	+1	

## 有価証券利息

	28年度第1四半期		(国内)		(国際)		
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
有価証券利息	76	△7	57	△8	+18	+0	
【要因別】	平残	-	+0	-	+1 (+413億円)	-	△0 (△174億円)
	利回り	-	△8	-	△9 (△18bp)	-	+1 (+13bp)

### 【増減要因】

- 私募投信解約益△6億円
- 国内債券(国債・地方債)利息△2億円

# 1-(3) グループ会社の状況

◆ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、常陽証券の販売額減少等を主因に、前年同期比4億円減少の5億円。

## グループ会社の決算概要（第1四半期）

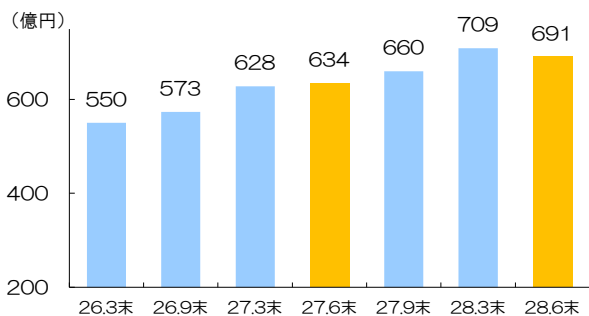
会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
常陽リース	リース業務、債権買取業務	5,346	+549	253	+58	169	+29
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	290	△530	2	△431	1	△321
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	267	△8	△27	+9	△18	+7
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	201	+46	25	+8	17	+4
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	934	+57	207	△292	134	△192
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	299	+4	46	△9	86	+45
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	198	+6	+0	+0	+1	+0
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	287	+4	+0	+0	+0	+0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	246	△7	68	+12	47	+69
合計		6,473	+329	779	△644	510	△466

(百万円)

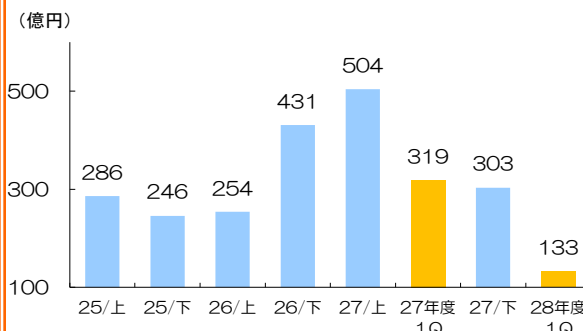
【減益要因（前年同期比）】

- 常陽証券  
仕組債・投資信託の販売額が減少。
- 常陽信用保証  
住宅ローンの格下による貸倒引当金繰入の増加。
- \* 常陽コンピュータサービス  
工期完了後の売上計上のため、費用先行となる。  
通期では黒字見通し。

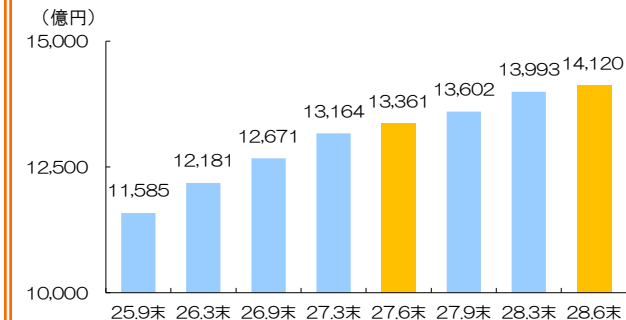
### ◆ 常陽リース 【リース割賦販売残高】



### ◆ 常陽証券 【商品販売額】



### ◆ 常陽信用保証 【総保証残高】

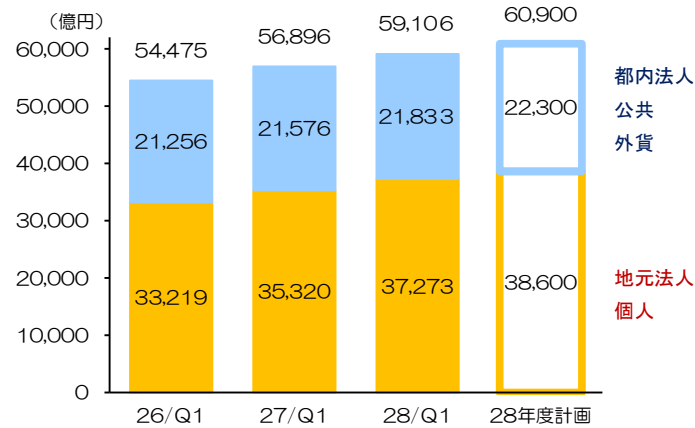


## 2-(1) 貸出金・預金

◆ 貸出金平残は、個人・外貨建貸出金を中心に増加基調を継続。

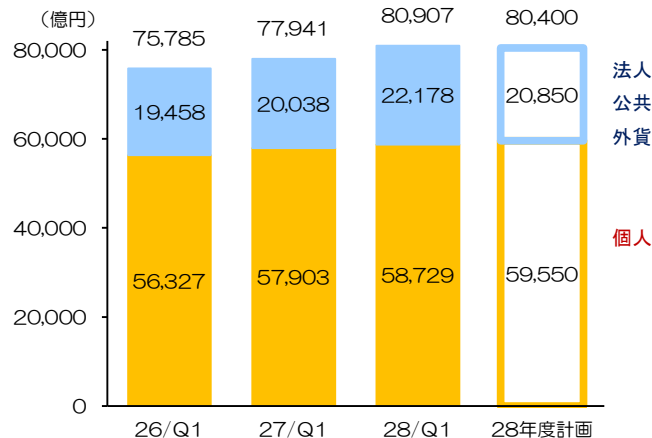
◆ 預金平残は、円貨・外貨ともに順調に増加。

### 貸出金平残



	26年度	27年度	前年同期比		27年度	28年度	前年同期比		28年度
	第1四半期 ①	第1四半期 ②	②-①	増減率	通期	第1四半期 ③	③-②	増減率	通期計画
法人	26,998	27,069	+71	+0.3%	27,584	27,275	+206	+0.8%	28,150
(地元)	14,249	14,501	+252	+1.8%	14,756	14,781	+280	+1.9%	15,250
(都内)	12,750	12,568	△182	△1.4%	12,828	12,493	△75	△0.6%	12,900
個人	18,970	20,819	+1,849	+9.7%	21,427	22,492	+1,673	+8.0%	23,350
公共	8,029	8,133	+104	+1.3%	8,134	8,385	+252	+3.1%	8,100
外貨	478	875	+397	+83.1%	936	955	+80	+9.1%	1,300
合計	54,475	56,896	+2,421	+4.4%	58,082	59,106	+2,210	+3.9%	60,900
地元法人+個人	33,219	35,320	+2,101	+6.3%	36,183	37,273	+1,953	+5.5%	38,600
<割合>	61.0%	62.1%	+1.1%	-	62.3%	63.1%	+1.0%	-	63.4%

### 預金平残



	26年度	27年度	前年同期比		27年度	28年度	前年同期比		28年度
	第1四半期 ①	第1四半期 ②	②-①	増減率	通期	第1四半期 ③	③-②	増減率	通期計画
法人	14,876	15,448	+572	+3.8%	15,407	16,545	+1,097	+7.1%	15,900
個人	56,327	57,903	+1,576	+2.8%	58,361	58,729	+826	+1.4%	59,550
公共	4,005	3,967	△38	△0.9%	3,764	4,443	+476	+12.0%	3,700
円貨合計	75,208	77,317	+2,109	+2.8%	77,532	79,717	+2,400	+3.1%	79,150
(流動性比率)	(62.5%)	(63.8%)	+1.2%	-	(63.8%)	65.7%	+1.9%	-	(64.4%)
(定期性比率)	(37.5%)	(36.2%)	△1.2%	-	(36.2%)	34.3%	△1.9%	-	(35.6%)
外貨	577	624	+47	+8.1%	809	1,190	+566	+90.7%	1,250
合計	75,785	77,941	+2,156	+2.8%	78,341	80,907	+2,966	+3.8%	80,400

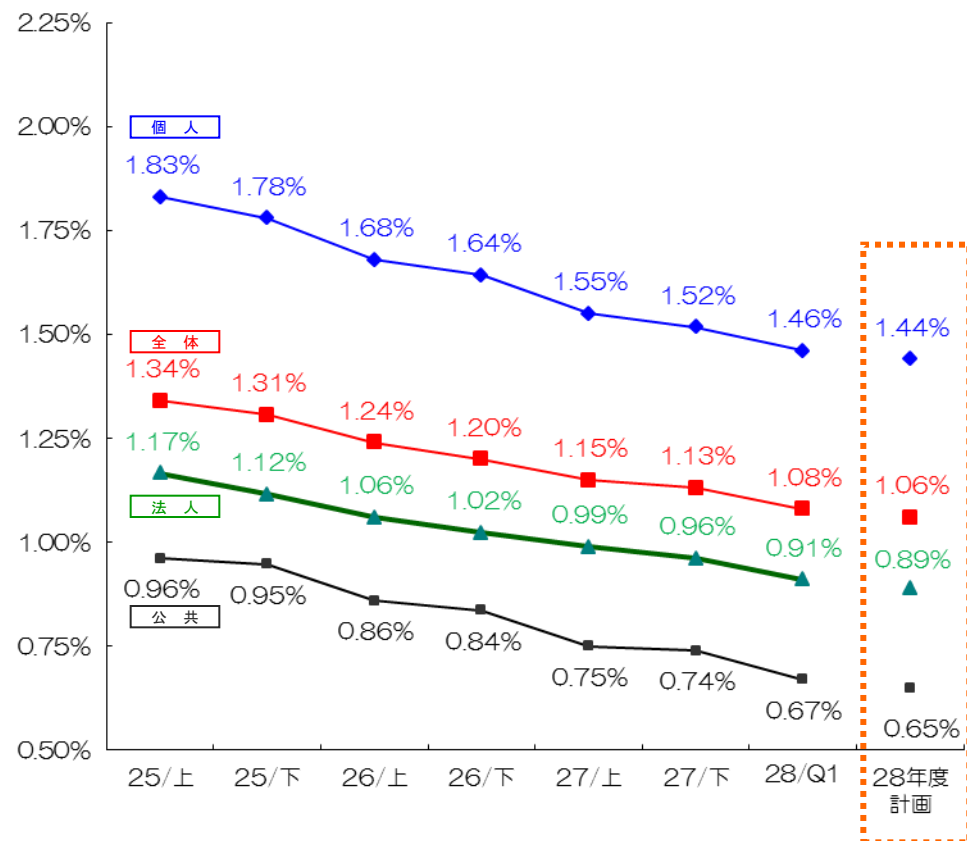
## 2-(2) 貸出金利回り・預貸金粗利鞘

- ◆ 貸出金利回り      28年度第1四半期実績：1.08%（前年同期比△9bp）
- ◆ 預貸金粗利鞘      28年度第1四半期実績：1.06%（   "   △8bp）  
28年度通期計画      : 1.04%（   "   △7bp）

### 預貸金粗利鞘・総資金利鞘（国内+国際）

		26年度 第1 四半期 ①	27年度 第1 四半期 ②	前年 同期比 ②-①	28年度 第1 四半期 ③	前年 同期比 ③-②	27年度 通期 実績	28年度 通期 計画
資金運用利回り	(i)	1.22%	1.17%	△5bp	1.09%	△8bp	1.11%	-
貸出金利回り	(ii)	1.25%	1.17%	△8bp	1.08%	△9bp	1.14%	1.07%
有価証券利回り		1.17%	1.31%	14bp	1.18%	△13bp	1.13%	1.03%
資金調達原価	(ii)	0.96%	0.92%	△4bp	0.90%	△2bp	0.89%	-
預金等利回り	(ii)	0.03%	0.03%	0bp	0.02%	△1bp	0.03%	0.02%
経費率		0.95%	0.91%	△4bp	0.87%	△4bp	0.86%	-
預貸金粗利鞘	(ii) - (ii)	1.22%	1.14%	△8bp	1.06%	△8bp	1.11%	1.04%
総資金利鞘	(i) - (ii)	0.26%	0.25%	△1bp	0.19%	△6bp	0.22%	-

### 貸出金利回り（国内のみ）



## 2-(3) 法人貸出金

- ◆ 地元平残 前年同期比+280億円(年率+1.9%) 都内平残：同△75億円(同△0.6%)
- ◆ 事業性評価への取組み強化により、地元法人を中心に成長分野向けや低格付先貸出金を増強。

### 法人貸出金平残 (円貨)

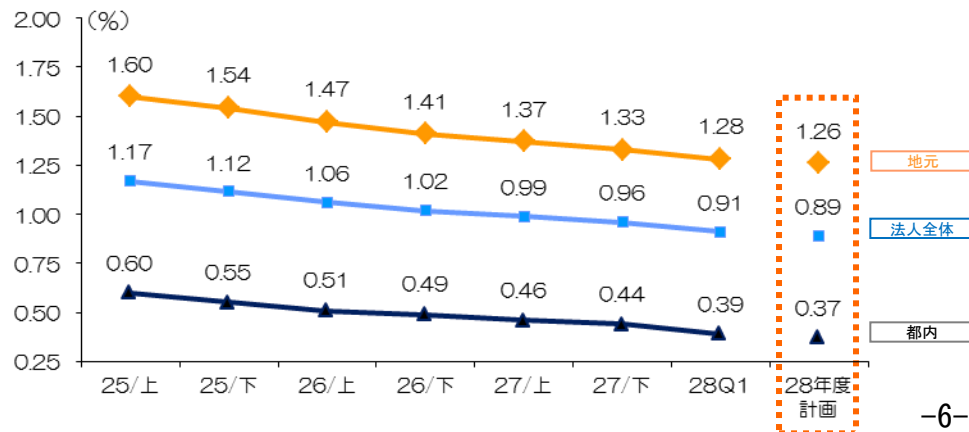
	26年度		27年度		前年同期比		27年度 通期	28年度		28年度 通期 計画
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率	第1 四半期 ③	③-②		増減率		
法人貸出金	26,998	27,069	+71	+0.3%	27,584	27,275	+206	+0.8%	28,150	
地元	14,249	14,501	+252	+1.8%	14,756	14,781	+280	+1.9%	15,250	
茨城	10,169	10,244	+75	+0.7%	10,385	10,345	+101	+1.0%	-	
福島・宮城	2,139	2,148	+9	+0.4%	2,182	2,167	+19	+0.9%	-	
栃木	919	962	+43	+4.7%	988	1,027	+65	+6.8%	-	
千葉・埼玉	1,022	1,147	+125	+12.2%	1,201	1,242	+95	+8.3%	-	
都内	12,750	12,568	△182	△1.4%	12,828	12,493	△75	△0.6%	12,900	

### 成長分野向け融資実行額

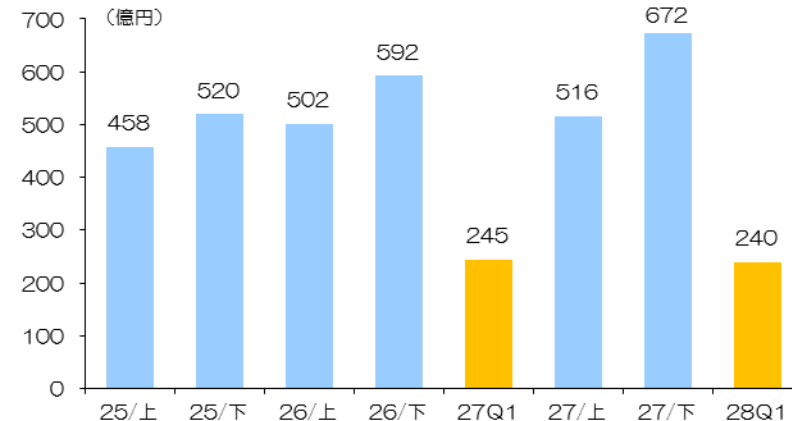
	26年度		27年度		前年同期比		28年度 第1 四半期 ③	前年同期比		28年度計画 進捗率
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率	③-②	増減率				
医療・介護	81	112	+31	+38.3%	105	△7	△6.3%	500	+21.0%	
新エネルギー	48	66	+18	+37.5%	41	△25	△37.9%	-	-	
アグリビジネス ※1	-	45	-	-	79	+34	+75.6%	300	+26.3%	
ものづくり ※2	-	10	-	-	7	△3	△30.0%	40	+17.5%	
合計	194	233	+39	+20.1%	232	△1	△0.4%	-	-	

※1 27年度は、地域売上貢献(10億円以上)、雇用貢献(従業員30名以上)かつ当行資金70万円以上の取引先が対象。(26年度は、食の商談会等、当行イベントへの参加先を中心とした取引先が対象)  
 ※2 補助金申請支援先等の補助金申請関連融資実績。

### 貸出金利回り



### 設備投資向け融資実行額 (地元企業)





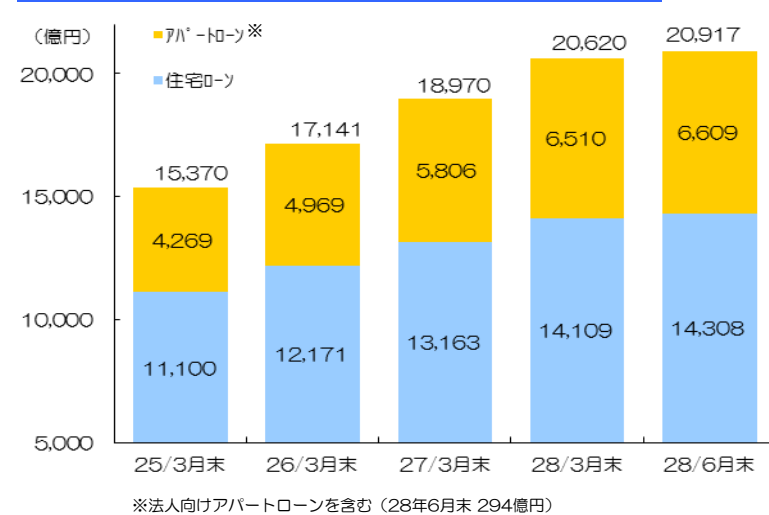
## 2-(4) 住宅関連ローン

- ◆ 住宅ローン獲得額は、着工減少を背景に、前年同期比△25億円。
- ◆ 住宅ローンの固定金利割合引上げにより、新規実行レートの低下抑制を図る。

### 住宅関連ローン獲得額

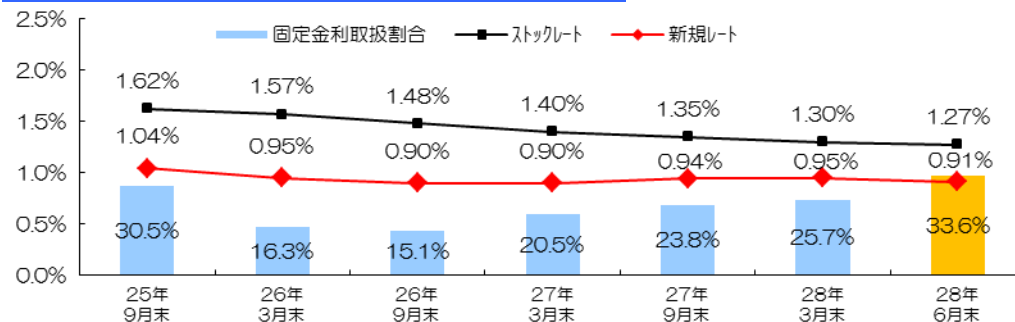
	26年度	27年度	前年同期比		28年度	前年同期比		28年度 計画	
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率	第1 四半期 ③	③-②	増減率		進捗率
住宅ローン	421	459	+38	+9.1%	434	△25	△5.6%	2,400	+18.1%
茨城	284	280	△3	△1.2%	271	△9	△3.3%	-	-
福島・宮城	22	28	+5	+26.4%	24	△3	△13.2%	-	-
栃木	21	25	+3	+17.9%	29	+3	+13.6%	-	-
千葉・埼玉	92	123	+31	+33.7%	96	△27	△22.5%	-	-
東京	0	0	+0	-	12	+11	-	-	-
アパートローン	197	188	△9	△4.7%	194	+6	+3.4%	1,000	+19.5%
茨城	105	101	△3	△3.1%	105	+3	+3.2%	-	-
福島・宮城	36	31	△5	△14.7%	33	+1	+6.1%	-	-
栃木	20	18	△1	△7.7%	20	+1	+8.3%	-	-
千葉・埼玉	35	36	+0	+2.8%	33	△2	△7.1%	-	-
東京	0	0	+0	-	2	+2	-	-	-
合計	619	648	+29	+4.7%	628	△19	△3.0%	3,400	+18.5%

### 住宅関連ローン残高



平成27年度	茨城県内住宅着工件数 (前年度比)	持家+分譲: △2.9%	貸家: +9.4%
平成28年4-5月	〃 (前年同期比)	持家+分譲: +2.8%	貸家: △2.9%

### 住宅ローン 利回り



### クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	26/9月	27/3月	27/6月	27/9月	28/3月	28/6月	前年 同期末比
住宅ローン契約先数(先)	82,727	84,483	85,916	86,189	87,838	88,313	+2,397
マイカーローン	4.5%	4.8%	4.8%	4.9%	5.2%	5.4%	+0.6%
教育ローン	4.1%	4.4%	4.3%	4.2%	4.6%	4.4%	+0.1%
カードローン	32.2%	35.9%	37.5%	38.8%	42.3%	44.0%	+6.5%

◆ 非対面取引 (Web取引) の強化や職域専用サイトの活用等により、無担保ローンは獲得額、平残が前年同期比増加。

\* 平残増加率 (年率) マイカーローン + 14%、教育ローン + 8%、カードローン + 6%

## 獲得額

(億円)

	26年度	27年度	前年同期比		28年度	前年同期比		27年度	28年度	
	第1四半期①	第1四半期②	②-①	増減率	第1四半期③	③-②	増減率	通期	獲得額計画	進捗率
マイカーローン	19	20	+1	+5%	24	+4	+20%	96	120	+20%
教育ローン	16	16	+0	+0%	17	+1	+6%	81	100	+17%
カードローン	34	37	+3	+9%	37	+0	+0%	141	292	+13%
3商品合計	69	73	+4	+6%	78	+5	+7%	328	512	+15%

## 非対面取引 (Web取引)

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

(件/億円)

		26年度	27年度	28年度		前年同期比		職域専用サイト導入先からの約定			
		第1四半期①	第1四半期②	第1四半期③	第1四半期④	②-①	増減率	27年度第1四半期③	28年度第1四半期④	前年同期比④-③	増減率
マイカーローン	件数	1,673	1,930	1,988		+58	+3.0%	447	562	+115	+25.7%
	WEB申込率①	67.3%	67.1%	63.4%		Δ3.7p	-	-	-	-	-
	金額	13	13	15		+1	+13.1%	7	9	+2	+30.1%
教育ローン	件数	226	305	343		+38	+12.4%	198	258	+60	+30.3%
	WEB申込率①	40.5%	45.8%	46.6%		+0.7p	-	-	-	-	-
	金額	6	7	8		+0	+6.5%	5	7	+2	+40.5%
カードローン*	件数	1,731	1,836	2,754		+918	+50.0%	947	1,131	+184	+19%
	WEB申込率①	76.3%	77.0%	77.1%		+0.1p	-	-	-	-	-
	金額	4	7	10		+2	+39.7%	4	4	+0	+5%
合計	件数	3,630	4,071	5,085		+1,014	+24.9%	1,592	1,951	+359	+22.5%
	WEB申込率①	68.3%	68.7%	68.3%		Δ0.3p	-	-	-	-	-
	金額	23	29	34		+5	+18.1%	16	21	+4	+26.8%

\*キャッシュリボ (外部保証会社利用) のみ

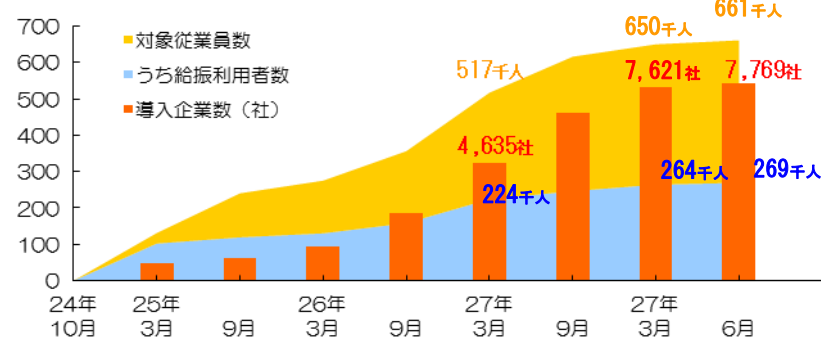
## 無担保ローン平残

(億円)

	26年度	27年度	前年同期比		28年度	前年同期比	
	第1四半期①	第1四半期②	②-①	増減率	第1四半期③	③-②	増減率
マイカーローン	174	194	+20	+11%	221	+27	+14%
教育ローン	223	248	+25	+11%	269	+21	+8%
カードローン	229	240	+11	+5%	255	+15	+6%
3商品合計	626	682	+56	+9%	745	+63	+9%

## ◆ 職域専用サイト【導入企業・対象従業員数】

(千人)



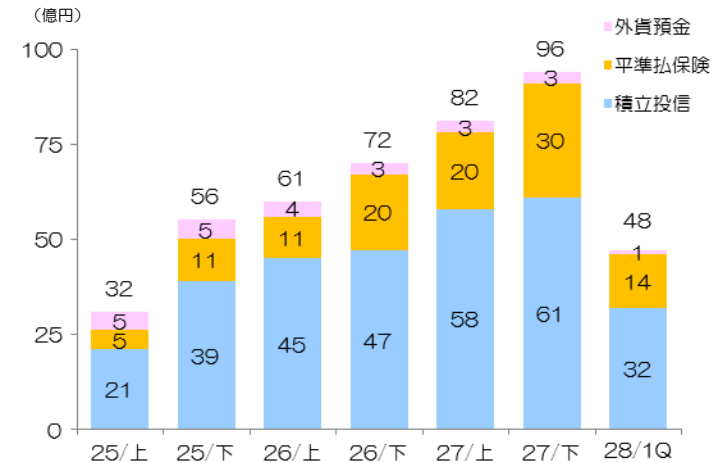
## 2-(6) 預り資産

- ◆ 株式投信を中心に販売額・手数料が減少。
- ◆ 商品ラインナップ拡充やコンサル力向上により、顧客のライフステージ、ニーズに応え販売額を増強。引続き、積立商品の増強やNISA利用率の向上、銀証連携の強化を図る。

### 預り資産（販売額・残高）

	【販売額】			前年同期比		28年度計画	【残高】 (億円)			
	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期 ①	28年度 第1四半期 ②	②-①	増減率		26年度末 残高	27年度末 残高	28年6月末 前年度末比	
投信	431	586	151	△435	(△74.2%)	-	3,727	3,254	2,991	△263
うち株式投信	247	295	151	△144	(△48.8%)	1,600	3,334	3,182	2,978	△203
保険	217	145	91	△54	(△37.2%)	720	4,233	4,455	4,421	△34
外貨預金 ※	115	263	872	+609	(+231.6%)	1,550	537	785	1,066	280
公共債	151	69	53	△16	(△23.2%)	400	2,392	1,862	1,803	△58
金融商品仲介	102	327	132	△195	(△59.6%)	1,200	1,053	1,267	1,317	50
合計	1,018	1,391	1,301	△90	(△6.5%)	-	11,943	11,625	11,600	△24

### 積立商品（投信+保険）

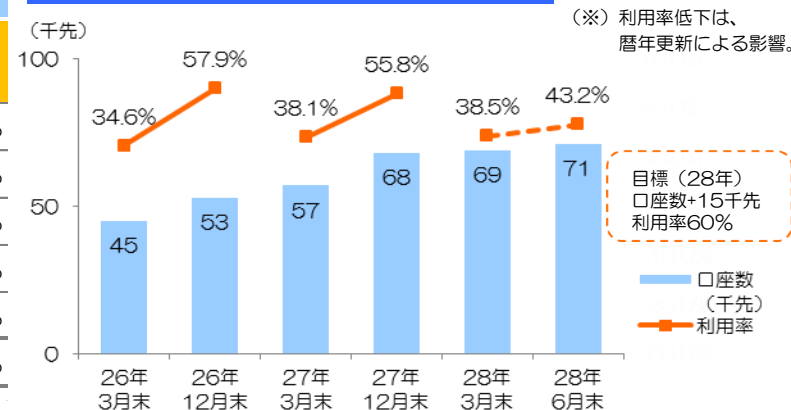


### 預り資産販売手数料

※為替予約付外貨預金（28年第1四半期販売額568億円）を含む

	26年度 第1 四半期 ①	27年度 第1 四半期 ②	前年同期比		28年度 第1四半期 ③	前年同期比		28年度計画	
			②-①	増減率		③-②	増減率	進捗率	
投信	8.6	10.2	+1.6	(+19%)	7.6	△2.6	(△26%)	49	16%
保険	4.4	5.5	+1.1	(+25%)	4.4	△1.0	(△20%)	27	16%
外貨預金	0.6	1.9	+1.3	(+228%)	0.6	△1.3	(△67%)	9	7%
公共債	0.6	0.1	△0.5	(△83%)	0.1	△0.0	(△11%)	1	10%
金融商品仲介	0.4	1.4	+1.0	(+241%)	0.3	△1.0	(△74%)	4	8%
合計	14.9	19.3	+4.4	(+29%)	13.2	△6.1	(△32%)	92	14%

### NISA利用率



# 3-(1) 有価証券

- ◆ 国内債券は、国債の償還を見据えた、地方債等の前倒し購入により残高増加。
- ◆ 外国債券は、ポートフォリオ・リバランス継続により、外貨ベースでは増加（円貨ベースでは為替要因△371億円により減少）。

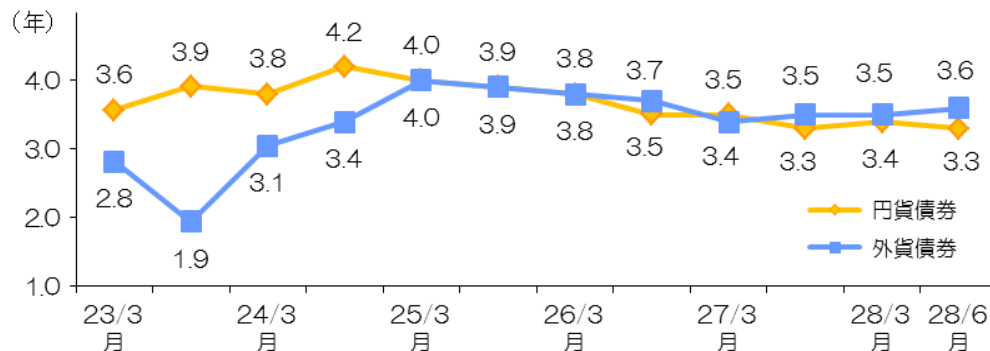
## 有価証券残高（末残・評価損益）

	末残					評価損益			
	27/3月末	28/3月末 ①	28/6月末 ②	前年度末比		27/3月末	28/3月末 ③	28/6月末 ④	増減
				②-①	(増減率)				④-③
国内債券	17,846	17,027	17,321	+293	(+1.7%)	366	443	486	+42
うち国債	11,563	10,165	10,199	+34	(+0.3%)	241	284	306	+22
外国債券	3,756	4,332	3,980	△351	(△8.1%)	70	85	98	+12
投資信託等	2,127	2,815	2,883	+68	(+2.4%)	442	251	149	△102
うちETF	1,138	1,615	1,614	△0	(+0.0%)	268	130	77	△53
株式	1,359	1,344	1,336	△7	(△0.5%)	1,447	1,144	959	△185
合計	25,089	25,520	25,522	+2	(+0.0%)	2,326	1,925	1,692	△232

## オペレーションの状況

	年度計画		
	年度計画	第1四半期実績	進捗率
国債等債券損益	80	30	-
株式等関係損益		14	-
合計	80	45	56%

## デュレーション



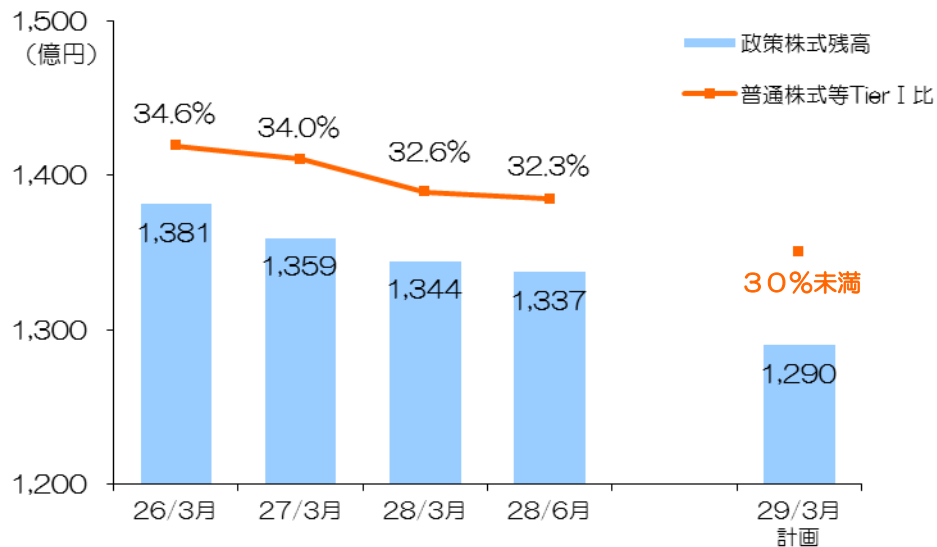
- 国債等債券損益  
第1四半期実績  
・国債（売却益5億円）、外債（同17億円）、REIT（同7億円）等の売却

- 株式等関係損益  
第1四半期実績  
・政策投資株式の売却（売却益2億円）  
・ETFの入替（同12億円）

\* 第2四半期以降は、債券、株式等とも相場動向を踏まえた対応を予定。

- ◆ 中計期間中（～28年度）に、普通株式等Tier I 比30%未満の水準を目指す。
- ◆ 第1四半期は、7億円削減。第2四半期以降は、合意済銘柄を中心に相場動向を踏まえ対応。

### 政策投資株式保有額



### コーポレートガバナンス・ガイドライン

#### ● 平成27年6月 公表

##### ▶ 保有方針について

当行はその事業特性上、取引先企業等の株式価値の増大および配当受領等による中長期的な当行収益の享受ならびに当行の中長期的な発展に資する等の理由により、純投資目的以外の株式を保有することがある。その場合にあっても、当行の株主の利益を不当に害することのないよう、充実したリスク管理・収益管理態勢のもと適切な運用に努める。

##### ▶ 議決権行使について

当行は前項により投資する企業等との間に一定の緊張感ある関係を維持するよう努め、投資先企業が自らの持続的成長と中長期的企業価値の向上を阻害する、あるいは、当行の保有目的を不当に害する議案を株主総会に上程した場合は、当該議案に反対する。

なお、議決権は、個別企業・議案毎に株主価値の維持・向上、当行保有目的との整合性等において懸念がないかを確認し、権限規程にもとづき適切な決裁手続きを経て、原則として全ての議案に対して行使する。

### 政策投資先に対するリスク・リターン

	RORA			配当利回り		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
政策投資株式（上場企業全体）	2.2%	2.4%	2.7%	2.9%	3.3%	3.7%
うち主要な政策投資株式 （資本金額の1%を超える銘柄）	2.4%	2.6%	2.9%	3.0%	3.4%	3.8%

RORA  
 $\text{リターン} = (\text{預貸金収益} + \text{役務収益} + \text{配当収益}) / \text{リスクセット} (\text{貸出金等} \cdot \text{株式にかかるリスクセット})$

#### ガイドラインを踏まえ

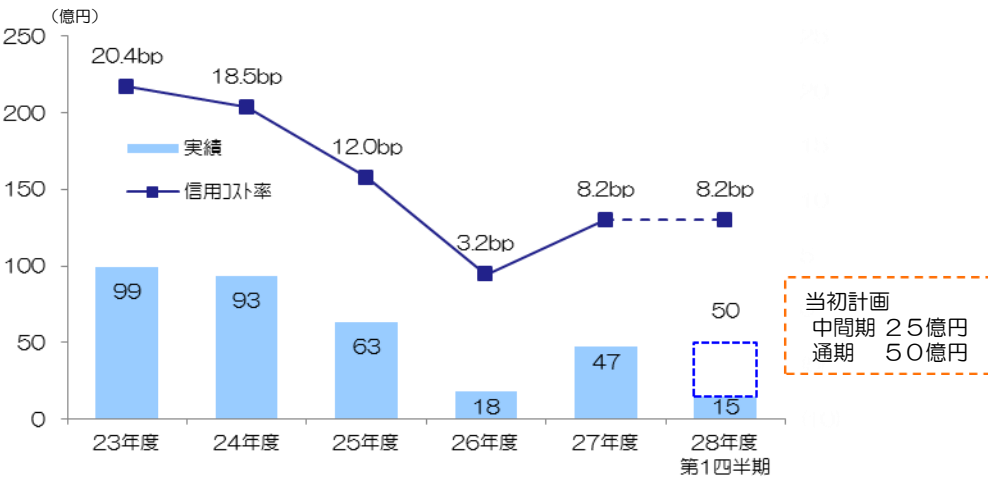
##### < 政策投資株式の保有方針見直しについて >

- 定量面（収益性や配当等）および定性面（協創事業の提携等）に基づき、保有方針を決定。
- 定量面では、RORAを重視。

### 3-(3) 信用コスト・開示債権

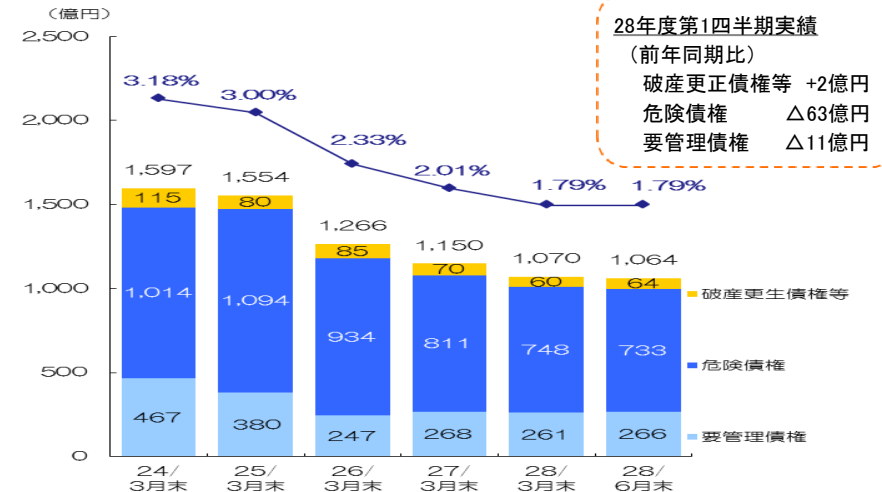
- ◆ 第1四半期の信用コストは、低格付先の中での格下げ(引当金積増し)等を主因に、前年同期比4億円増加するが、通期見通しは当初計画通り。
- ◆ 開示債権の貸出金等残高に占める比率は、1.79% (前年度同水準)。

#### 信用コスト

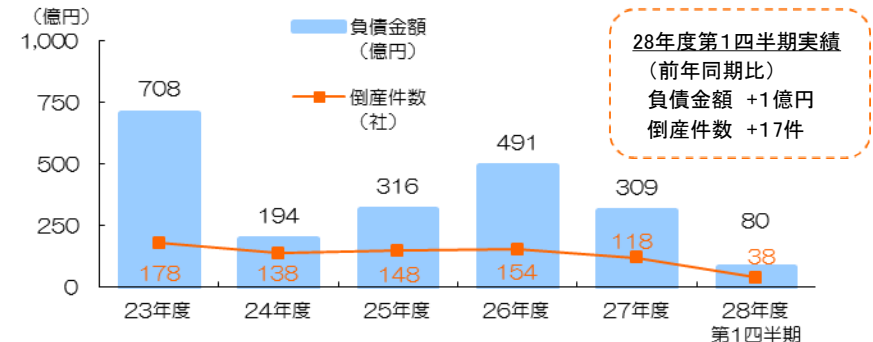


	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期 ①	28年度 四半期 ②	増減 ②-①	28年度 計画 ③
業況悪化による格下等	8	18	21	+3	50
地価下落等担保下落	2	3	3	+0	
債権売却損、債権放棄	0	0	0	△0	
雑損他	2	2	1	△0	
個別貸倒引当金圧縮 (△)	5	7	11	+3	
取立益 (△)	4	3	5	+1	
一般貸倒引当金	△1	△2	6	+8	
信用コスト	2	10	15	+4	

#### 開示債権 (金融再生法開示ベース)



#### 企業倒産の状況 (茨城県)



# 4-(1) 株主還元・資本政策

- ◆ 連結自己資本比率は、12%台で推移。
- ◆ 株主還元は、中間配当6.0円(前年同期同水準)を予定。

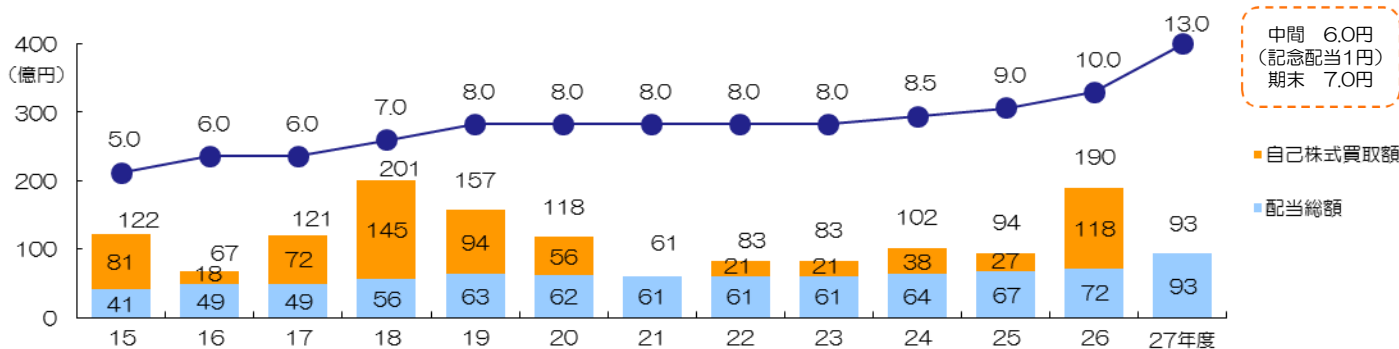
## 自己資本比率

	27/3月	28/3月	28/6月	中計目標 (29/3月)	【参考①】 経過措置適用前の自己資本比率	【参考②】 普通株式等Tier I 比率
					28/3月	28/3月
連結自己資本比率	12.40%	12.00%	12.41%	12%程度	28/6月	28/6月
自己資本 (億円)	4,358	4,515	4,618	—	11.17%	13.31%
リスクアセット	35,127	37,604	37,199	—	11.58%	13.28%

## 株主還元

◇ 28年度 1株当たり配当金 中間予想 6.0円 (前年度中間実績と変わらず)

期末配当は、10月1日付で足利ホールディングスと経営統合を行う予定であり、確定次第公表。



【27年度までの株主還元実績】

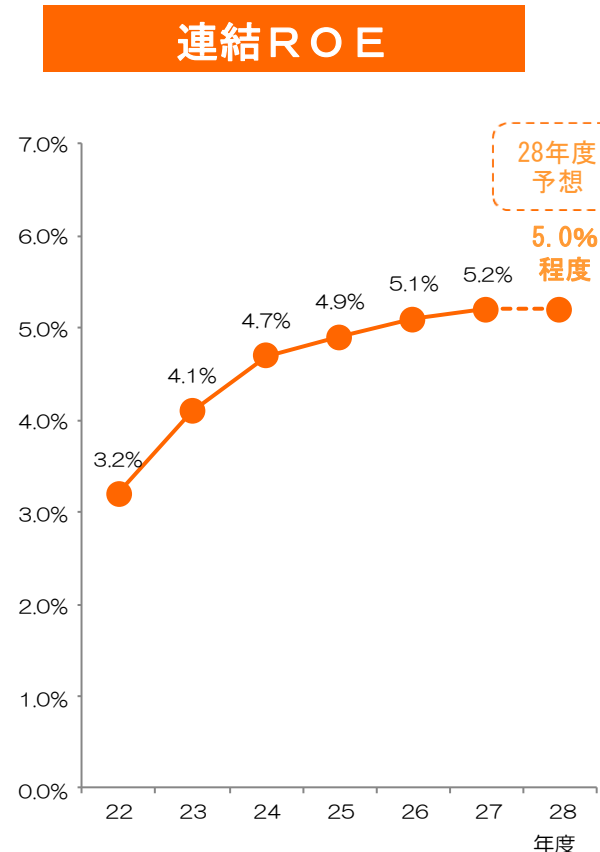
総還元率	5期平均	51.1%
	10期平均	80.1%
配当性向	5期平均	32.4%
	10期平均	45.1%

## 4-(2) 平成28年度通期業績予想

- ◆ 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも、中間期業績予想に対する進捗率は50%を超える水準。
- ◆ 中間期・通期業績予想は、当初計画通り。

### 業績予想

	28年 第1四半期 実績	28年度 中間期 業績予想	進捗率	28年度 業績予想	中計目標 (28年度計画)
業務粗利益	301	595	50.6%	1,140	1,200億円以上
資金利益	221	425	52.1%	840	
預貸金利息差	155	315	49.4%	635	
有価証券利息等	65	110	59.8%	205	
役員取引等利益	47	95	49.6%	180	
その他業務利益・特定取引利益	32	75	43.7%	120	
うち国債等債券損益	30	60	51.4%	90	
経費	177	345	51.4%	680	
実質業務純益	124	250	49.6%	460	
一般貸倒引当金繰入額①	6	0	-	0	
<b>業務純益</b>	<b>117</b>	<b>250</b>	<b>47.1%</b>	<b>460</b>	
コア業務純益	93	190	49.0%	370	
臨時損益	△1	△30	-	△55	
うち不良債権処理額 (②)	9	25	38.4%	50	
うち株式等関係損益	14	20	70.7%	40	
<b>経常利益</b>	<b>116</b>	<b>220</b>	<b>53.1%</b>	<b>405</b>	<b>400億円以上</b>
特別損益	△1	△4	-	2	
税引前当期純利益	115	216	53.3%	407	
<b>当期純利益</b>	<b>81</b>	<b>150</b>	<b>54.3%</b>	<b>280</b>	<b>270億円以上</b>
信用コスト (①+②)	15	25	62.9%	50	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>86</b>	<b>165</b>	<b>52.5%</b>	<b>310</b>	<b>300億円以上</b>





# 未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4つの組合せにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	<a href="http://www.joyobank.co.jp/">http://www.joyobank.co.jp/</a>

## 【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。